

四半期報告書

(第51期第1四半期)

自 2022年4月1日

至 2022年6月30日

株式会社 **DTS**

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	6
第3 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月8日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	株式会社D T S
【英訳名】	D T S C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北村 友朗
【本店の所在の場所】	東京都中央区八丁堀二丁目23番1号
【電話番号】	03—3948—5488（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 春木 健男
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀二丁目23番1号
【電話番号】	03—3948—5488（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 春木 健男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期 連結累計期間	第51期 第1四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	21,224	24,608	94,452
経常利益 (百万円)	2,060	2,326	11,403
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (百万円)	1,386	1,401	7,853
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,292	1,542	7,672
純資産額 (百万円)	58,110	60,574	62,133
総資産額 (百万円)	71,198	74,956	79,116
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	30.37	31.19	172.78
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.4	80.7	78.4

（注）1 当社は、四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、持ち直しの動きがみられました。先行きについては、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響などが懸念される中で、原材料価格の上昇、供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要があります。

このような状況下において当社グループは、2030年に向けた経営ビジョン「Vision2030」を策定しました。

IT市場や技術、ESG等の環境変化を捉え、既存SIビジネスモデルの進化に加えてデジタル、ソリューションおよびサービスビジネスや、それらを実現する人材などへの積極的な投資により、新たな成長モデルを構築し、社会的価値・経済的価値の創出という両輪でさらなる企業価値の向上を目指します。

その実現に向け、「提案価値の向上」、「SI×デジタルのコンビネーション」、「新規領域・グローバルへの進出」、「ESGへの取り組み強化」、「自社経営基盤の改革」を重要課題に設定し、取り組みを進めていきます。

また、当期では売上高は1,000億円（前年同期比5.9%増）、EBITDAは121億円（前年同期比2.6%増）を目指しています。

■「提案価値の向上」「SI×デジタルのコンビネーション」

提案価値の高度化に向けて現場と営業の連動性を高めるため、2022年4月、営業本部に集約していた営業推進機能を各事業本部等に移管しました。

2022年5月、米社Snowflake Inc.よりSELECT（セレクト）パートナー認定を受け、同社製品である「Snowflake（スノーフレイク）」の販売を開始しました。当社は、これまで培った業務ノウハウを活かし企業のデータを効果的に活用するための業務アプリケーションとデータ分析を掛け合わせた「DX・データ活用ソリューション」のラインナップを順次拡大し、お客様のバリューチェーン全体のDX実現に向けてコンサルから構築・運用までワンストップで支援してまいります。

「フォーカスビジネス」（注）を、当社の成長領域として取り組みを強化していきます。なお、中期経営計画では、2025年3月期までに売上高に占めるフォーカスビジネス売上高の比率40%を目標として推進しております。当第1四半期連結累計期間のフォーカスビジネス売上高比率は38.1%となり順調に推移しています。

(注) フォーカスビジネス

デジタルBiz・ソリューションBiz・サービスBizの3つの成長エンジンで構成される、今後注力していくビジネス領域。

■「ESGへの取り組み強化」

当社は、取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員会を取締役会の構成員とすることにより、取締役会の監督機能を強化し、さらなる監視体制の強化を通じてより一層のコーポレート・ガバナンスの充実を図るため、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しました。

また、当社は第50回定時株主総会後、取締役13名のうち、独立社外取締役が7名となり過半数を占めるとともに、女性取締役は2名となりました。今後も取締役会の独立性およびダイバーシティの向上に努めていきます。

企業を取り巻く環境が大きく変化する中、持続可能な社会の実現と企業の持続的成長を両立していくことが重要な経営課題であるとの認識に立ち、当社グループの環境・社会への取り組みをより一層強化するため「サステナビリティ委員会」を新たに設置しました。さらに、ESG活動をより一層進めるとともに、全社横断的な活動の強化を図るため、ESG推進部を新設しました。

■「自社経営基盤の改革」

監査等委員会設置会社移行に伴い、当社は、意思決定の迅速化を図るため、取締役会の委任範囲の変更などの取締役会規則および業務執行に関する権限などの組織関連規程を改定しました。

今後もスピード経営を実現するため、権限移譲や機構改革を推進していきます。

■「株主還元など」

成長投資の機会、資本の状況および近時の株価を含む市場環境などを総合的に勘案し、資本効率の向上ならびに株主への一層の利益還元を図るため、2022年5～12月に最大50億円の自己株式取得および消却について、2022年4月の取締役会で決議しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、246億8百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

売上総利益は、売上高の増加により43億62百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、20億89百万円（前年同期比4.8%増）となりました。売上総利益が増加し、営業利益は、22億72百万円（前年同期比12.7%増）、経常利益は、23億26百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の増加などにより、14億1百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

（単位：百万円）

科目	連結	対前年同期増減率
売上高	24,608	15.9%
営業利益	2,272	12.7%
経常利益	2,326	12.9%
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,401	1.0%

＜売上高の内訳＞

（単位：百万円）

セグメント	連結	対前年同期増減率
業務&ソリューション	9,531	13.1%
テクノロジー&ソリューション	7,482	11.6%
プラットフォーム&サービス	7,595	24.7%
合計	24,608	15.9%

各セグメントにおける営業概況は、次のとおりです。

業務&ソリューションセグメント

金融業や情報通信業を中心にクラウド関連案件などが好調に推移し、売上高は95億31百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

テクノロジー&ソリューションセグメント

ERPなどのパッケージソリューションや組込み関連などが好調に推移し、売上高は74億82百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

プラットフォーム&サービスセグメント

運用基盤設計・構築案件などが好調に推移したことに加え、前期発生した半導体不足影響による期ずれの解消などにより、売上高は75億95百万円（前年同期比24.7%増）となりました。

財政状態としては、当第1四半期連結会計期間末の総資産は749億56百万円となりました。仕掛品が3億42百万円増加しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が26億29百万円、現金及び預金が9億88百万円、商品及び製品が6億24百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ総資産が41億60百万円減少しました。

負債は143億81百万円となりました。流動負債のその他に含まれる預り金が7億66百万円増加しましたが、未払法人税等が15億47百万円、賞与引当金が12億45百万円、買掛金が9億2百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ負債が26億1百万円減少しました。

純資産は605億74百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益により14億1百万円増加した一方で、剰余金の配当18億2百万円、自己株式の取得12億98百万円を行ったことなどにより、前連結会計年度末に比べ純資産が15億58百万円減少しました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

[当社グループの対処すべき課題]

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、55百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、プラットフォーム&サービス事業における受注高および受注残高が前年同期に比べ、著しく増加しました。これは、運用基盤設計・構築・維持・保守案件などが増加したことによるものです。

なお、当第1四半期連結累計期間において、報告セグメントの区分を変更し、以下、対前年同期増減率については、変更後の区分方法に基づき作成した前年同期の数値を用いています。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」を参照ください。

① 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績は、以下のとおりです。

セグメントの名称	生産高（百万円）	対前年同期増減率（%）
業務&ソリューション	9,531	13.1
テクノロジー&ソリューション	7,482	11.6
プラットフォーム&サービス	7,595	24.7
合計	24,608	15.9

（注）セグメント間の取引は、相殺消去しています。

② 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績は、以下のとおりです。

セグメントの名称	受注高 （百万円）	対前年同期 増減率（%）	受注残高 （百万円）	対前年同期 増減率（%）
業務&ソリューション	8,059	19.7	8,893	29.1
テクノロジー&ソリューション	7,378	10.5	6,538	5.1
プラットフォーム&サービス	5,704	61.8	7,082	35.5
合計	21,141	24.8	22,514	22.8

（注）セグメント間の取引は、相殺消去しています。

③ 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績は、以下のとおりです。

セグメントの名称	販売高（百万円）	対前年同期増減率（%）
業務&ソリューション	9,531	13.1
テクノロジー&ソリューション	7,482	11.6
プラットフォーム&サービス	7,595	24.7
合計	24,608	15.9

（注）セグメント間の取引は、相殺消去しています。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,072,632	49,072,632	東京証券取引所 (プライム)	単元株式数 100株
計	49,072,632	49,072,632	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	—	49,072,632	—	6,113	—	6,190

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載していません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 4,002,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 45,042,900	450,429	—
単元未満株式	普通株式 27,132	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	49,072,632	—	—
総株主の議決権	—	450,429	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の株式数の欄に26,800株、議決権の数の欄に268個、それぞれ証券保管振替機構名義の株式および議決権が含まれています。

② 【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合（%）
株式会社D T S	東京都中央区八丁堀 二丁目23番1号	4,002,600	—	4,002,600	8.16
計	—	4,002,600	—	4,002,600	8.16

（注） 当社は、2022年4月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、2022年5月9日から2022年6月27日までの期間に自己株式426,300株を取得いたしました。この取得により、当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数および所有株式数の合計は、単元未満株式の買取りにより取得した株式数を含めて、それぞれ4,428,922株となっています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

(2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、当第1四半期連結会計期間および当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更しました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度および前第1四半期連結累計期間についても百万円単位で表示しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,120	45,131
受取手形、売掛金及び契約資産	17,259	14,630
有価証券	1,200	1,299
商品及び製品	1,193	568
仕掛品	209	552
原材料及び貯蔵品	54	65
その他	1,030	1,143
貸倒引当金	△24	△26
流動資産合計	67,044	63,365
固定資産		
有形固定資産	3,669	3,682
無形固定資産		
のれん	209	192
その他	666	656
無形固定資産合計	876	848
投資その他の資産		
その他	7,531	7,064
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	7,526	7,059
固定資産合計	12,072	11,590
資産合計	79,116	74,956

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,256	5,353
未払法人税等	2,392	844
賞与引当金	2,726	1,481
役員賞与引当金	77	21
受注損失引当金	76	150
その他	4,358	5,412
流動負債合計	15,888	13,264
固定負債		
退職給付に係る負債	832	852
その他	261	264
固定負債合計	1,094	1,117
負債合計	16,982	14,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113	6,113
資本剰余金	4,992	4,992
利益剰余金	55,418	55,017
自己株式	△5,342	△6,640
株主資本合計	61,181	59,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	609	690
為替換算調整勘定	54	118
退職給付に係る調整累計額	172	169
その他の包括利益累計額合計	836	978
非支配株主持分	115	114
純資産合計	62,133	60,574
負債純資産合計	79,116	74,956

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	21,224	24,608
売上原価	17,214	20,246
売上総利益	4,010	4,362
販売費及び一般管理費	1,993	2,089
営業利益	2,017	2,272
営業外収益		
受取利息	7	9
受取配当金	39	50
その他	14	10
営業外収益合計	62	69
営業外費用		
支払利息	6	5
為替差損	10	7
その他	2	2
営業外費用合計	19	15
経常利益	2,060	2,326
特別損失		
投資有価証券評価損	—	255
賃貸借契約解約損	1	—
特別損失合計	1	255
税金等調整前四半期純利益	2,058	2,070
法人税等	672	674
四半期純利益	1,385	1,396
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,386	1,401

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,385	1,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△122	81
為替換算調整勘定	31	68
退職給付に係る調整額	△2	△3
その他の包括利益合計	△92	146
四半期包括利益	1,292	1,542
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,288	1,543
非支配株主に係る四半期包括利益	4	△1

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	123百万円	136百万円
のれんの償却額	17 "	17 "

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,603	35	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,802	40	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	業務&ソリューション	テクノロジー &ソリューション	プラットフォーム &サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,429	6,703	6,091	21,224	—	21,224
セグメント間の内部 売上高又は振替高	362	37	86	485	△485	—
計	8,791	6,740	6,177	21,709	△485	21,224
セグメント利益	832	598	585	2,016	0	2,017

(注) 1 セグメント利益の調整額に重要なものではありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	業務&ソリューション	テクノロジー &ソリューション	プラットフォーム &サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,531	7,482	7,595	24,608	—	24,608
セグメント間の内部 売上高又は振替高	466	8	163	638	△638	—
計	9,997	7,491	7,758	25,246	△638	24,608
セグメント利益	988	638	648	2,275	△2	2,272

(注) 1 セグメント利益の調整額に重要なものではありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、ビジネスモデルの変革を推進するため、報告セグメントを従来の「金融社会」「法人ソリューション」「運用基盤BPO」「地域・海外等」から、「業務&ソリューション」「テクノロジー&ソリューション」「プラットフォーム&サービス」に変更しています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	業務&ソリューション	テクノロジー&ソリューション	プラットフォーム&サービス	
サービス	675	1,374	4,772	6,822
S I ・開発	7,741	5,285	253	13,280
プロダクト	12	43	1,065	1,120
顧客との契約から生じる収益	8,429	6,703	6,091	21,224
外部顧客への売上高	8,429	6,703	6,091	21,224

(注) 当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントについて名称および区分定義を変更しています。この変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントの組替えを行っています。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	業務&ソリューション	テクノロジー&ソリューション	プラットフォーム&サービス	
サービス	815	1,989	4,923	7,727
S I ・開発	8,707	5,425	332	14,466
プロダクト	8	66	2,339	2,414
顧客との契約から生じる収益	9,531	7,482	7,595	24,608
外部顧客への売上高	9,531	7,482	7,595	24,608

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	30円37銭	31円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,386	1,401
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,386	1,401
普通株式の期中平均株式数 (株)	45,666,828	44,932,333

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月5日

株式会社D T S

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 関口 茂
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中田 里織
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社D T Sの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社D T S及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。